

先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド

愛称：ふたつの夢

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2020年10月12日)

作成対象期間(2019年10月11日～2020年10月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合	
信託期間	2016年11月22日から2021年10月12日までです。	
運用方針	グローバル債券マザーファンドおよび茨城・栃木株式マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。支払済みの分配金累計額を加算した基準価額(1万口当たり。)が一定水準(11,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)は各マザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル債券マザーファンド 茨城・栃木株式マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	グローバル債券マザーファンド 茨城・栃木株式マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したのもの等に限りに、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元残 本率
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 率						
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2017年10月10日)	10,388	10	398	4.0	4.5	29.4	—	65.4	△10.7	69.8
2期(2018年10月10日)	10,273	10	△105	△1.0	1.6	28.5	—	53.0	19.4	48.6
3期(2019年10月10日)	10,387	10	124	1.2	1.4	29.1	—	61.2	9.3	35.5
4期(2020年10月12日)	10,609	10	232	2.2	1.7	29.1	—	63.5	10.4	24.5

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2019年10月10日	円 10,387	% —	% 29.1	% —	% 61.2	% 9.3
10月末	10,509	1.2	29.2	—	65.0	6.2
11月末	10,564	1.7	29.0	—	65.2	6.7
12月末	10,552	1.6	29.2	—	64.7	9.0
2020年1月末	10,504	1.1	28.4	—	65.2	6.0
2月末	10,123	△2.5	27.1	—	66.4	3.8
3月末	9,808	△5.6	27.9	—	49.9	10.6
4月末	9,958	△4.1	29.7	—	47.2	13.1
5月末	10,299	△0.8	29.7	—	53.4	14.5
6月末	10,312	△0.7	29.1	—	56.6	15.3
7月末	10,222	△1.6	28.3	—	60.5	11.6
8月末	10,484	0.9	29.6	—	58.2	13.5
9月末	10,545	1.5	29.0	—	60.4	11.4
(期末) 2020年10月12日	10,619	2.2	29.1	—	63.5	10.4

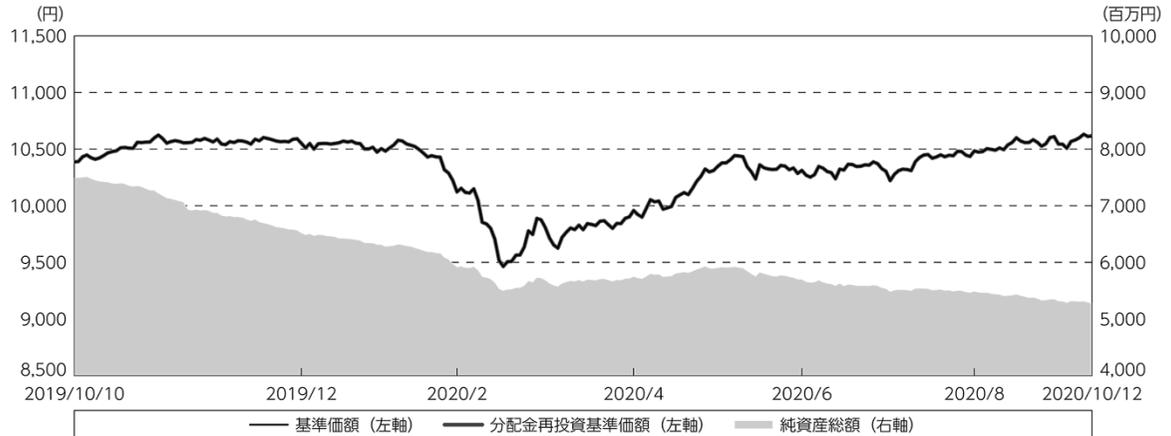
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単利型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,387円から期末10,619円(分配金込み)となり、232円の値上がりとなりました。

主な変動要因は国内株式によるものです。

○投資環境

《債券・為替市場》

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出制限や店舗の営業停止といったロックダウン措置がとられたことによって経済活動が著しく落ち込みました。FRB（米連邦準備制度理事会）は、ゼロ金利政策や無制限の量的緩和、社債の買入れなど、非常に強力な金融緩和政策を打ち出しました。その後、緩和的な金融・財政政策に支えられる中で、米国経済は大きく持ち直しの動きを見せたものの、FRBは新型コロナウイルスの感染動向、ひいては景気の先行きには著しい不確実性が残るとして、緩和姿勢を維持しました。米国債利回りは、FRBによる非常に強力な金融緩和政策などを背景に大幅に低下（価格は上昇）しました。

ユーロ圏では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国同様に著しい景気の落ち込みが見られました。ECB（欧州中央銀行）は緊急資産買い入れプログラムを開始するなど大規模な金融緩和政策を打ち出し、ドイツ国債利回りは一時大きく低下しました。しかし、追加利下げには踏み切らなかったことや追加緩和余地の乏しさなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下幅を縮小し、前期末比で見るとほぼ変わらずとなりました。

日本では、日銀高官がイールドカーブの過度なフラット化に対する懸念を示したほか、日銀による追加的な金融緩和策が限定的であることが意識されたことで、利回りは上昇（価格は下落）しました。

為替市場では、FRBが非常に強力な金融緩和政策を打ち出す中で米ドルに下落圧力がかかり、米ドルは円に対して下落（円高）しました。また、新型コロナウイルスの感染が拡大していた局面では、安全資産としての円の需要が高まったことで一時的にユーロは円に対して下落したものの、期の後半には緩和的な金融・財政政策に支えられて世界景気が反発する中で、市場のリスク回避的な姿勢が後退し、ユーロは円に対して上昇（円安）しました。

《日本株式市場》

日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから堅調な推移となりました。米国株式市場が史上最高値を更新したことや、米国の年末商戦が好調だったこと、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたことなどを背景に、世界の株式市場とともに国内株式市場も上昇しました。年末にかけては、年初来高値水準で推移していたことで利益確定の動きが強まり下落する場面もありました。

2020年に入り、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化すると懸念されたことや、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことで、世界の株式市場は下落しました。4月に入り政府から緊急事態宣言が出されるなど、国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことで国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。2020年3月期の企業決算発表については、新型コロナウイルスの影響による前年度の会社計画未達や新年度の会社予想の未公表が相次ぎましたが、事前に想定されていた範囲内であり株式市場への影響は限定的なものとなりました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことに加えて、国内全域での緊急事態宣言が解除されたことなどが好感され上昇する場面も

見られました。その後は東京都の新規感染者数が過去最多となるなど感染再拡大への懸念が膨らむ一方、政府による景気刺激策への期待が交錯する形となり、国内株式市場は一進一退で推移しました。8月末に安倍首相が辞任を表明したことや、米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったことなど政治的な不透明感からリスク回避的な動きも見られましたが、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から今後の景気対策への期待感が高まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] への投資を行ないました。

投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないました。

[グローバル債券マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を3.0～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね0～7%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.0%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種>

小売業、鉄鋼、不動産業など

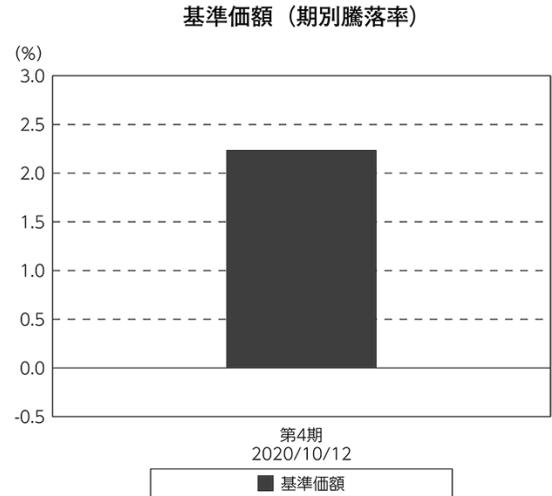
<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、1万口当たり10円とさせていただきました。
なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◎今後の運用方針

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] に投資します。

当面、投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないます。

支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

[グローバル債券マザーファンド]

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響は懸念されるものの、FRBやECBといった主要中央銀行が打ち出した金融緩和策や各国の財政政策によって経済は持ち直しに向かうと想定しています。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 1.006	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.476)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(49)	(0.476)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	106	1.030	
期中の平均基準価額は、10,323円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

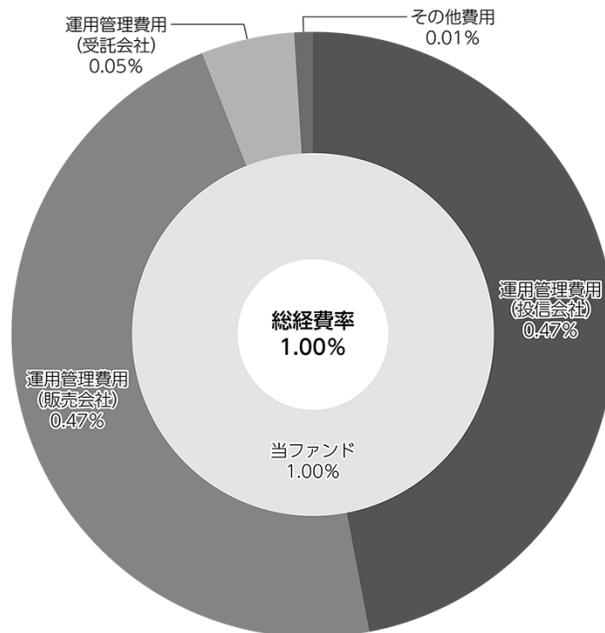
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	390,257	402,300	1,928,165	1,999,900
茨城・栃木株式マザーファンド	377,486	405,800	1,046,894	1,207,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	茨城・栃木株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,810,744千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,738,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

<先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド>
該当事項はございません。

<グローバル債券マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
債券先物取引	22,838	1,369	6.0	23,155	1,832	7.9
為替先物取引	106,662	675	0.6	102,557	74	0.1
為替直物取引	4,863	—	—	9,618	675	7.0

平均保有割合 41.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜茨城・栃木株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 524	百万円 181	% 34.5	百万円 1,285	百万円 419	% 32.6
平均保有割合 100.0%						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	720千円
うち利害関係人への支払額 (B)	275千円
(B) / (A)	38.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	5,032,482	3,494,575	3,692,018
茨城・栃木株式マザーファンド	1,981,394	1,311,985	1,565,855

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル債券マザーファンド	3,692,018	69.3
茨城・栃木株式マザーファンド	1,565,855	29.4
コール・ローン等、その他	73,161	1.3
投資信託財産総額	5,331,034	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（6,870,018千円）の投資信託財産総額（9,210,235千円）に対する比率は74.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.66円、1カナダドル=80.44円、1英ポンド=137.63円、1スウェーデンクローナ=12.00円、1ノルウェークローネ=11.55円、1ユーロ=124.78円、1ズロチ=27.91円、1シンガポールドル=77.98円、1豪ドル=76.23円、1ニュージーランドドル=70.30円、1メキシコペソ=4.99円、1ランド=6.41円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,331,034,489
コール・ローン等	46,460,338
グローバル債券マザーファンド(評価額)	3,692,018,862
茨城・栃木株式マザーファンド(評価額)	1,565,855,289
未収入金	26,700,000
(B) 負債	51,972,153
未払収益分配金	4,976,016
未払解約金	20,862,855
未払信託報酬	26,039,753
未払利息	25
その他未払費用	93,504
(C) 純資産総額(A-B)	5,279,062,336
元本	4,976,016,116
次期繰越損益金	303,046,220
(D) 受益権総口数	4,976,016,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,609円

(注) 設定年月日2016年11月22日、設定元本額は20,275,415,700円、期首元本額は7,214,640,675円、期末における元本残存率は24.5%、1口当たり純資産額は1.0609円です。

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,823
支払利息	△ 14,823
(B) 有価証券売買損益	168,020,199
売買益	174,341,449
売買損	△ 6,321,250
(C) 有価証券評価差損益	25,373,863
(D) 信託報酬等	△ 61,163,757
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	132,215,482
(F) 前期繰越損益金	279,401,259
(G) 解約差損益金	△103,594,505
(H) 計(E+F+G)	308,022,236
(I) 収益分配金	△ 4,976,016
次期繰越損益金(H+I)	303,046,220

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル債券マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含まず。）を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資します。
主な投資対象	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	期中率				
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 14,152
1期(2017年10月10日)	10,032	0.3	△0.04	93.9	△15.3	10,244
2期(2018年10月10日)	9,877	△1.5	△0.05	75.4	27.6	7,539
3期(2019年10月10日)	10,430	5.6	△0.11	87.4	13.3	12,432
4期(2020年10月12日)	10,565	1.3	△0.10	90.7	14.9	9,172

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標（＝1ヵ月円LIBOR）は、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

*LIBOR：London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

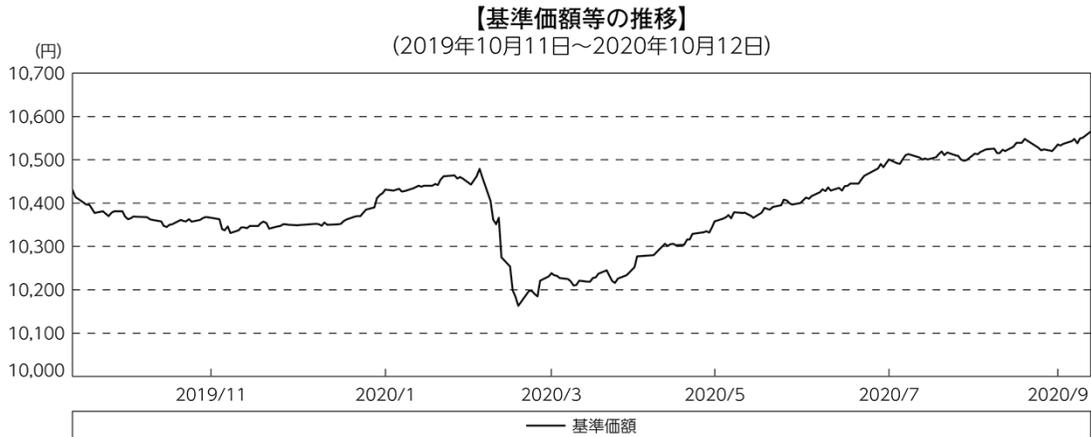
年月日	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率
	騰落	率			
(期首) 2019年10月10日	円 10,430	% —	% —	% 87.4	% 13.3
10月末	10,365	△0.6	△0.01	93.2	8.8
11月末	10,366	△0.6	△0.02	93.2	9.6
12月末	10,349	△0.8	△0.03	92.4	12.8
2020年1月末	10,431	0.0	△0.04	92.7	8.6
2月末	10,457	0.3	△0.05	92.7	5.3
3月末	10,238	△1.8	△0.06	71.4	15.1
4月末	10,252	△1.7	△0.07	68.3	19.0
5月末	10,358	△0.7	△0.07	77.1	20.9
6月末	10,407	△0.2	△0.08	80.8	21.9
7月末	10,501	0.7	△0.08	85.2	16.4
8月末	10,514	0.8	△0.09	83.9	19.5
9月末	10,535	1.0	△0.10	86.6	16.4
(期末) 2020年10月12日	10,565	1.3	△0.10	90.7	14.9

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は+1.29%の上昇

基準価額は、期首10,430円から期末10,565円に、135円の値上がりとなりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
- (上昇) 債券利回りが低下（価格は上昇）したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (上昇) 欧州通貨が米ドルに対して上昇したことによる為替差益。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
- (下落) 米ドルが円に対して下落したことによる為替差損。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を3.0～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね0～7%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※ デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

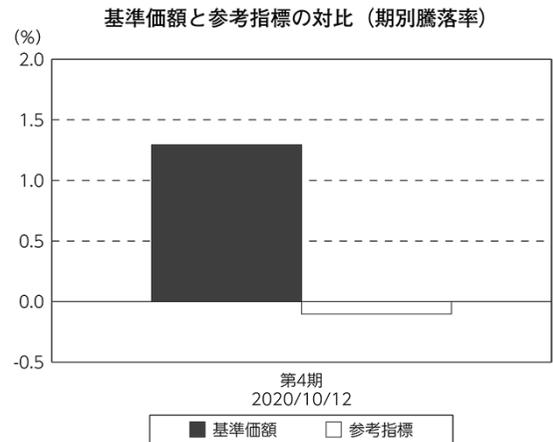
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.10%となったのに対し、基準価額の騰落率は+1.29%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。



(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン。

欧州通貨が米ドルに対して上昇したことによる為替差益。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

米ドルが円に対して下落したことによる為替差損。

◎今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響は懸念されるものの、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要中央銀行が打ち出した金融緩和策や各国の財政政策によって経済は持ち直しに向かうと想定しています。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.013 (0.010) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,397円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円 5,254,244	千円 3,645,205	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,120	千米ドル 9,752 (4,300)
		特殊債券	2,190	518
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 6,548	千カナダドル 1,026
		特殊債券	—	7,810
	イギリス	国債証券	千英ポンド 488	千英ポンド 303
		特殊債券	1,987	11,209
	スウェーデン	特殊債券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 42,965
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 40,535	千ノルウェークローネ 43,498
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券	— 513
		イタリア	国債証券	12,886 18,254
		フランス	国債証券	857 2,418
		スペイン	国債証券	7,398 4,813
		ベルギー	国債証券	1,428 14,803
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 41,375	千ズロチ 15,581
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 2,107	千シンガポールドル 9,010
	マレーシア	国債証券	千リンギ 3,934	千リンギ 3,686
	オーストラリア	特殊債券	千豪ドル 10,726	千豪ドル —
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,372	千ニュージーランドドル 106
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 53,258	千メキシコペソ 66,187
南アフリカ	国債証券	千ランド —	千ランド 34,806	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,832	百万円 1,369
外国	債券先物取引	12,465	13,838	7,483	9,003

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
債券先物取引	22,838	1,369	6.0	23,155	1,832	7.9
為替先物取引	106,662	675	0.6	102,557	74	0.1
為替直物取引	4,863	—	—	9,618	675	7.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	708千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,530,000 (600,000)	1,599,980 (599,508)	17.4 (6.5)	— (—)	10.9 (—)	— (—)	6.5 (6.5)
合 計	1,530,000 (600,000)	1,599,980 (599,508)	17.4 (6.5)	— (—)	10.9 (—)	— (—)	6.5 (6.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
	%	千円	千円	
国債証券				
国庫債券 利付 (10年) 第346回	0.1	230,000	232,902	2027/3/20
国庫債券 利付 (10年) 第352回	0.1	70,000	70,892	2028/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第134回	1.8	120,000	143,139	2032/3/20
国庫債券 利付 (20年) 第144回	1.5	55,000	64,140	2033/3/20
国庫債券 利付 (20年) 第153回	1.3	140,000	161,163	2035/6/20
国庫債券 利付 (20年) 第154回	1.2	90,000	102,384	2035/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第157回	0.2	160,000	157,838	2036/6/20
国庫債券 利付 (20年) 第159回	0.6	65,000	68,010	2036/12/20
メキシコ合衆国 第22回円貨社債 (2016)	0.7	300,000	299,463	2021/6/16
ハンガリー円貨債券 (2018) 第6回	0.37	300,000	300,045	2021/3/22
合 計		1,530,000	1,599,980	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,100	2,184	230,861	2.5	—	—	2.5	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	9,600	10,407	837,145	9.1	—	3.4	5.7	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	500	471	64,830	0.7	—	0.7	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	61,000	63,211	758,542	8.3	—	1.1	7.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	21,000	22,964	265,240	2.9	—	—	2.9	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	8,700	8,996	1,122,583	12.2	—	—	3.8	8.4
フランス	3,400	3,475	433,613	4.7	—	4.7	—	—
スペイン	5,000	5,796	723,292	7.9	—	4.4	3.4	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	23,900	26,371	736,034	8.0	—	1.4	6.6	—
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	1,800	2,103	164,003	1.8	—	1.8	—	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	11,700	13,397	1,021,298	11.1	—	11.1	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	1,200	1,241	87,250	1.0	—	—	—	1.0
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	54,000	55,467	276,783	3.0	—	3.0	—	—
合 計	—	—	6,721,480	73.3	—	31.8	32.1	9.4

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	2.5	2,100	2,184	230,861	2022/10/18
小	計					230,861	
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.3	3,500	3,732	300,242	2024/9/8
		PROVINCE OF ALBERTA	2.9	2,000	2,249	180,925	2028/12/1
		PROVINCE OF ALBERTA	2.05	1,600	1,680	135,143	2030/6/1
		PROVINCE OF QUEBEC	2.75	2,500	2,745	220,833	2025/9/1
小	計					837,145	
イギリス	国債証券	UK TSY 0 5/8% 2050	0.625	500	471	64,830	2050/10/22
小	計					64,830	
スウェーデン	特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	0.375	25,000	25,199	302,394	2024/4/11
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	13,000	13,650	163,807	2025/5/12
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	8,000	8,724	104,688	2026/11/12
		KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	15,000	15,637	187,652	2025/5/12
小	計					758,542	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	21,000	22,964	265,240	2024/3/14
小	計					265,240	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.0	2,500	2,558	319,218	2022/7/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	3,500	3,619	451,596	2022/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.3	1,000	1,013	126,414	2023/8/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.35	500	507	63,294	2025/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.85	1,200	1,298	162,059	2025/7/1
フランス	特殊債券 (除く金融債)	AGENCE FRANCAISE DEVELOP	0.25	1,300	1,343	167,600	2029/6/29
		BPIFRANCE FINANCEMENT SA	0.05	2,100	2,131	266,013	2029/9/26
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	2,500	2,531	315,818	2023/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.9	2,000	2,718	339,259	2026/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.3	500	546	68,214	2026/10/31
小	計					2,279,489	
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.5	12,000	12,959	361,689	2024/4/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	7,700	8,701	242,844	2025/7/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	2.75	4,200	4,711	131,499	2028/4/25
小	計					736,034	
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.875	1,800	2,103	164,003	2029/7/1
小	計					164,003	
オーストラリア	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	2,000	2,339	178,372	2027/7/19
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.1	2,500	2,852	217,467	2026/8/17
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.1	4,000	4,631	353,066	2028/2/22
		KOMMUNALBANKEN AS	2.4	2,800	3,086	235,275	2029/11/21

銘柄	当 期 末				償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千豪ドル	千豪ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	QUEENSLAND TREASURY CORP	3.5	400	486	37,117	2030/8/21
小 計					1,021,298	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.0	1,200	1,241	87,250	2021/5/15
小 計					87,250	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	54,000	55,467	276,783	2026/3/5
小 計					276,783	
合 計					6,721,480	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 —	百万円 455
外国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	1,259	—
		AU10YR	—	34
		BUNDS	—	196
		CANADA	—	85
		GILTS	—	205
		SCHATZ	1,219	—
		T-ULTRA	—	137

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,321,460	% 90.4
コール・ローン等、その他	888,775	9.6
投資信託財産総額	9,210,235	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(6,870,018千円)の投資信託財産総額(9,210,235千円)に対する比率は74.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.66円、1カナダドル=80.44円、1英ポンド=137.63円、1スウェーデンクローナ=12.00円、1ノルウェークローネ=11.55円、1ユーロ=124.78円、1ズロチ=27.91円、1シンガポールドル=77.98円、1豪ドル=76.23円、1ニュージーランドドル=70.30円、1メキシコペソ=4.99円、1ランド=6.41円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,864,956,960
コール・ローン等	695,669,906
公社債(評価額)	8,321,460,482
未収入金	6,717,379,403
未収利息	31,554,859
前払費用	6,973,892
差入委託証拠金	91,918,418
(B) 負債	6,692,547,955
未払金	6,660,047,585
未払解約金	32,500,000
未払利息	370
(C) 純資産総額(A-B)	9,172,409,005
元本	8,681,499,882
次期繰越損益金	490,909,123
(D) 受益権総口数	8,681,499,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,565円

(注) 期首元本額は11,919,936,838円、期中追加設定元本額は4,795,076,129円、期中一部解約元本額は8,033,513,085円、1口当たり純資産額は1.0565円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 3,494,575,355円
 ・野村ワールドボンド・ファンド 3,003,783,166円
 ・ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド 2,183,141,361円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,465,275
受取利息	169,004,387
その他収益金	76,039
支払利息	△ 615,151
(B) 有価証券売買損益	△ 43,786,838
売買益	1,497,507,486
売買損	△1,541,294,324
(C) 先物取引等取引損益	△ 22,671,567
取引益	102,240,236
取引損	△ 124,911,803
(D) 保管費用等	△ 1,322,719
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	100,684,151
(F) 前期繰越損益金	512,088,016
(G) 追加信託差損益金	180,023,871
(H) 解約差損益金	△ 301,886,915
(I) 計(E+F+G+H)	490,909,123
次期繰越損益金(I)	490,909,123

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

茨城・栃木株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 茨城県および栃木県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	茨城・栃木インデックス	騰落率			
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	175.76	% —	% —	% —	百万円 6,042
1期(2017年10月10日)	11,619	16.2	203.19	15.6	98.2	—	4,402
2期(2018年10月10日)	11,982	3.1	210.95	3.8	97.3	—	2,971
3期(2019年10月10日)	11,179	△ 6.7	188.31	△10.7	98.5	—	2,215
4期(2020年10月12日)	11,935	6.8	199.46	5.9	98.0	—	1,565

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※茨城・栃木インデックスは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの1つです。
野村日本株地域別インデックスとは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合わせた地域毎に計測する株価指数です。
茨城・栃木インデックスは、茨城県および栃木県を対象とした地域別インデックスです。
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

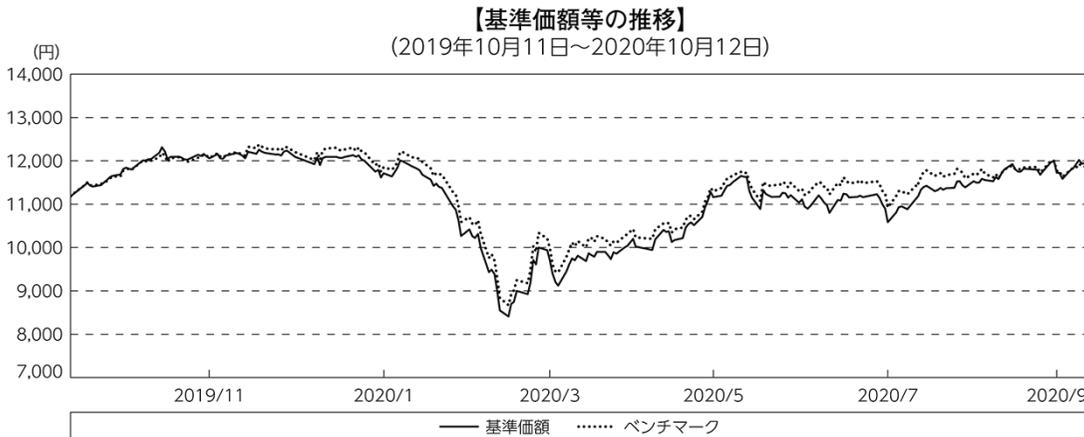
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	茨城・栃木インデックス	騰落率		
(期首) 2019年10月10日	円 11,179	% —	188.31	% —	% 98.5	% —
10月末	11,816	5.7	199.05	5.7	97.7	—
11月末	12,055	7.8	203.27	7.9	97.8	—
12月末	12,089	8.1	205.57	9.2	98.6	—
2020年1月末	11,714	4.8	199.63	6.0	96.9	—
2月末	10,267	△ 8.2	178.37	△ 5.3	97.2	—
3月末	9,697	△13.3	168.10	△10.7	94.1	—
4月末	10,200	△ 8.8	175.65	△ 6.7	97.8	—
5月末	11,164	△ 0.1	190.26	1.0	98.1	—
6月末	11,112	△ 0.6	191.19	1.5	98.4	—
7月末	10,582	△ 5.3	184.02	△ 2.3	99.1	—
8月末	11,528	3.1	197.08	4.7	98.3	—
9月末	11,723	4.9	198.25	5.3	97.4	—
(期末) 2020年10月12日	11,935	6.8	199.46	5.9	98.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2019年12月中旬)

- (上昇) 日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲にとどまったこと。
- (上昇) 相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと。

(2019年12月下旬～2020年3月中旬)

- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
- (下落) 2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。
- (下落) WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。

(2020年3月下旬～期末)

- (上昇) 日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 欧米の新型コロナウイルス感染者数増加ペースが鈍化したこと。

- (上昇) 国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まったこと。
- (上昇) 安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から今後の景気対策への期待感が高まったこと。
- (下落) 米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったこと。

○投資環境

・日本株式市場

日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから堅調な推移となりました。米国株式市場が史上最高値を更新したことや、米国の年末商戦が好調だったこと、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたことなどを背景に、世界の株式市場とともに国内株式市場も上昇しました。年末にかけては、年初来高値水準で推移していたことで利益確定の動きが強まり下落する場面もありました。

2020年に入り、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化すると懸念されたことや、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことで、世界の株式市場は下落しました。4月に入り政府から緊急事態宣言が出されるなど、国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことで国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。2020年3月期の企業決算発表については、新型コロナウイルスの影響による前年度の会社計画未達や新年度の会社予想の未公表が相次ぎましたが、事前に想定されていた範囲内であり株式市場への影響は限定的なものとなりました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことに加えて、国内全域での緊急事態宣言が解除されたことなどが好感され上昇する場面も見られました。その後は東京都の新規感染者数が過去最多となるなど感染再拡大への懸念が膨らむ一方、政府による景気刺激策への期待が交錯する形となり、国内株式市場は一進一退で推移しました。8月末に安倍首相が辞任を表明したことや、米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったことなど政治的な不透明感からリスク回避的な動きも見られましたが、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から今後の景気対策への期待感が高まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.0%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種>

小売業、鉄鋼、不動産業など

<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

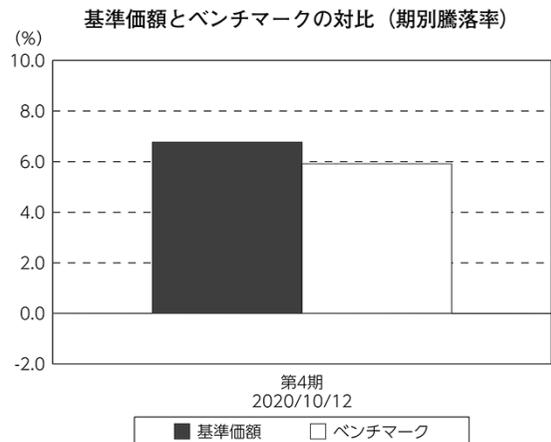
ベンチマークとしている茨城・栃木インデックスが5.9%上昇したのに対し、基準価額は6.8%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、ベンチマークと比べ小売業や医薬品の騰落率が相対的に高かったこと。
- ②個別銘柄では、TKCやカワチ薬品、コジマが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、ベンチマークと比べ機械や精密機器の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②個別銘柄では、アダストリアやレオン自動機、シンニッタンが下落したこと。



（注）ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	3	0.024	
期中の平均基準価額は、11,162円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		526	524,800	842	1,285,944

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,810,744千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,738,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	524	181	34.5	1,285	419	32.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	427千円
うち利害関係人への支払額 (B)	266千円
(B) / (A)	62.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
大成建設	—	3.2	11,456
大林組	5	4.3	4,050
鹿島建設	4.4	4.4	5,416
大東建託	0.5	0.5	4,752
大和ハウス工業	2.5	3	8,685
積水ハウス	3.4	—	—
日揮ホールディングス	8.5	—	—
暁飯島工業	4.4	5.6	8,534
食料品 (4.4%)			
日清製粉グループ本社	2.9	3.3	5,557
江崎グリコ	1.4	—	—
カルビー	3.6	2.9	9,758
ヤクルト本社	1	0.8	4,304
明治ホールディングス	1.7	1	7,660
日本ハム	1.2	—	—
滝沢ハム	1	1.2	3,492
アサヒグループホールディングス	3.2	—	—
キリンホールディングス	6.1	5.9	11,726
味の素	8.6	—	—
キューピー	1.9	1.9	4,341
日清食品ホールディングス	0.6	—	—
日本たばこ産業	8.6	8	16,048
仙波糖化工業	12.9	8.3	5,328
繊維製品 (1.1%)			
東レ	29.9	33.7	16,863
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	8.1	7.9	3,799
化学 (6.7%)			
クラレ	5.9	5.5	5,775
旭化成	6.8	5.7	5,349
住友化学	17.7	17.8	6,497
東ソー	4.7	2.6	4,407
信越化学工業	2.1	1.3	18,343
エア・ウォーター	2.9	2.5	3,777

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱瓦斯化学	4.5	2.5	4,982
三井化学	2.7	—	—
J S R	2.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	7	4.9	3,018
積水化学工業	4.3	2.7	4,760
花王	4.5	3.4	26,469
関西ペイント	3.9	—	—
D I C	1.6	1.4	3,747
富士フイルムホールディングス	—	2.9	15,056
医薬品 (6.9%)			
協和キリン	4	2.1	5,812
アステラス製薬	25.1	15.6	23,353
日本新薬	1	1	8,070
中外製薬	3	—	—
エーザイ	5.5	—	—
小野薬品工業	12.8	6.1	20,386
久光製薬	3.8	2.9	15,283
栄研化学	—	11	26,378
大塚ホールディングス	1.5	1.4	5,927
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	12	11.9	4,591
ゴム製品 (1.4%)			
横浜ゴム	3	3.3	4,870
ブリヂストン	5.3	5	17,045
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	2	1.5	4,657
TOTO	1.6	1	4,860
鉄鋼 (3.6%)			
日本製鉄	12.4	13.9	15,025
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.5	10.6	8,193
東京製鋼	—	8.9	15,405
日立金属	5.7	4.2	6,753
シンニッタン	37	43.8	9,636
非鉄金属 (0.6%)			
三菱マテリアル	2.1	1.9	3,876

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	1.9	—	—
住友電気工業	5.3	4.5	5,352
金属製品 (0.4%)			
東洋製織グループホールディングス	2.5	—	—
LIXILグループ	3.5	2.6	5,743
機械 (6.4%)			
アマダ	5.6	6	5,862
レオン自動車	25.6	27.7	30,082
SMC	0.6	—	—
小松製作所	15.1	11.5	28,249
日立建機	2.3	1.4	5,131
クボタ	15.9	9.7	18,730
荏原製作所	1.7	—	—
ダイキン工業	2.1	—	—
栗田工業	1.9	—	—
ジェイテクト	4.7	5.1	4,340
三菱重工業	1.7	2.3	5,269
電気機器 (3.9%)			
日立製作所	3.6	3	10,776
富士電機	1.8	—	—
大日光・エンジニアリング	5.3	—	—
パナソニック	21.6	15.3	13,597
スタンレー電気	3	—	—
ファナック	1	0.9	18,067
浜松ホトニクス	6.4	3.3	17,589
キャノン	12.4	—	—
リコー	7	—	—
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	2.6	—	—
いすゞ自動車	17.5	15.6	14,901
日野自動車	7.4	7.5	5,835
ムロコーポレーション	3.9	3.6	3,758
本田技研工業	9	6.4	16,220
タツミ	—	29.2	10,220
SUBARU	10.1	9.6	20,078
精密機器 (10.1%)			
助川電気工業	14.1	12	7,644
ナカニシ	50.6	33.8	63,882
マニー	19.3	1	2,725
ニコン	14.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
CYBERDYNE	145.3	121.8	80,875
その他製品 (1.7%)			
凸版印刷	2.5	2.3	3,282
ビジョン	5.4	3.7	18,370
日本アイ・エス・ケイ	7.5	4.4	4,848
電気・ガス業 (1.7%)			
電源開発	—	5.3	8,177
東京瓦斯	9.6	7.2	17,179
陸運業 (0.7%)			
東武鉄道	1.9	—	—
東日本旅客鉄道	1.6	1.7	10,835
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	7.4	15,007
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	2.1	—	—
情報・通信業 (4.2%)			
ティビィシー・スキヤット	6.5	3.9	5,830
エヌ・ティ・ティ・データ	5	4.4	5,860
TKC	12.9	7.7	53,361
卸売業 (2.3%)			
メディカルホールディングス	2	2	4,114
豊田通商	—	4.8	14,472
三井物産	—	7.5	13,743
藤井産業	5.9	2.2	3,214
ミスミグループ本社	4.7	—	—
小売業 (22.0%)			
カワチ薬品	22.9	13.8	38,750
アダストリア	30.1	38.2	59,324
ホリイフードサービス	13.1	5.8	2,865
三越伊勢丹ホールディングス	7.9	—	—
ジョイフル本田	51.9	36.9	59,372
フライングガーデン	5.6	1.9	2,346
ワンダーコーポレーション	9.8	9.6	5,980
セブン&アイ・ホールディングス	2.3	2.2	7,761
JMホールディングス	18	0.1	261
ライトオン	26.4	23.4	14,180
コジマ	25	59.4	37,778
丸井グループ	3.7	—	—
イオン	3.6	—	—
ケーズホールディングス	82.8	47.8	68,927

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
元気寿司	12.9	11.9	28,976
カンセキ	—	3.4	11,169
銀行業 (4.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	372.5	242.3	53,548
筑波銀行	43.3	40.6	8,079
栃木銀行	47.7	39.6	7,246
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	1.4	1.2	4,507
T&Dホールディングス	—	13.7	14,905
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	5.9	6	8,253
三菱UFJリース	—	19.3	9,283
不動産業 (3.7%)			
ヒューリック	—	9	9,297
東急不動産ホールディングス	10	8.2	4,050
香陵住販	5.4	1.9	2,838

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パーク24	—	5.2	8,762	
三井不動産	4.3	4.2	7,935	
三菱地所	8.2	7	11,364	
住友不動産	—	3.3	9,837	
グランディハウス	19.2	8.4	3,360	
サービス業 (1.7%)				
総合警備保障	1	0.8	4,080	
楽天	—	8.2	10,102	
リログループ	—	4.7	12,544	
セコム	0.9	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,687	1,371	1,535,002
	銘柄数<比率>	130	115	<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,535,002	% 96.6
コール・ローン等、その他	54,006	3.4
投資信託財産総額	1,589,008	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,589,008,285
コール・ローン等	16,909,825
株式(評価額)	1,535,002,780
未収入金	25,374,494
未収配当金	11,721,186
(B) 負債	23,200,009
未払解約金	23,200,000
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	1,565,808,276
元本	1,311,985,999
次期繰越損益金	253,822,277
(D) 受益権総口数	1,311,985,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,935円

(注) 期首元本額は1,981,394,314円、期中追加設定元本額は377,486,287円、期中一部解約元本額は1,046,894,602円、1口当たり純資産額は1.1935円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 1,311,985,999円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,078,264
受取配当金	38,026,773
その他収益金	64,128
支払利息	△ 12,637
(B) 有価証券売買損益	114,452,943
売買益	287,651,855
売買損	△173,198,912
(C) 当期損益金(A+B)	152,531,207
(D) 前期繰越損益金	233,682,755
(E) 追加信託差損益金	28,313,713
(F) 解約差損益金	△160,705,398
(G) 計(C+D+E+F)	253,822,277
次期繰越損益金(G)	253,822,277

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。